

(法人土地・建物基本調査)

審 査 メ モ

1 法人土地・建物基本調査（基幹統計調査）の変更

国土交通省は、平成 30 年度に実施する法人土地・建物基本調査（以下「本調査」という。）について、調査票の変更及び報告を求める事項（以下「調査事項」という。）の変更について、以下のとおり変更する計画である。

- (1) 調査票の構成の変更 ⇒ 調査票の分割、名称の変更
 (2) 調査事項の変更 ⇒ 前回答申時の今後の課題への対応や行政上のニーズ等を踏まえた見直し
 (3) 集計事項の変更 ⇒ 調査事項の変更に合わせた見直し

(1) 調査票の構成の変更

従前、調査票 A に含まれていた「特殊な用途の土地の所在地、用途等」の部分について、調査票 B として分割し、それに伴い、従前の調査票 B を調査票 C とする。

現 行	変 更 案	変更理由
【調査票 A】 ・土地の所有及び利用状況、農地、林地の所有状況等 ・ <u>特殊な用途の土地の所在地、用途等</u> ・建物の所有及び利用状況等	【調査票 A】 ・土地の所有及び利用状況、農地、林地の所有状況等 ・建物の所有及び利用状況等	報告を求められる対象者が限定されることから、あらかじめ調査票を分け、円滑な調査実施に資するため
【調査票 B】 ・土地の取得、売却の状況	【調査票 B】 ・ <u>特殊な用途の土地の所在地、用途等</u>	
	【調査票 C】 ・土地の取得、売却の状況	

(審査状況)

ア 本調査は、前回（平成 25 年度）調査において、3つの統計調査（法人土地基本調査（基幹統計調査）、法人建物調査（一般統計調査）、企業の土地取得状況等に関する調査（一般統計調査））の統合を行い、その際、調査票については、

- ① 法人が所有する土地・建物の所有状況（ストック）を把握する「調査票 A」
 - ② 法人における 1 年間の土地の取得、売却の状況（フロー）を把握する「調査票 B」
- の 2 つに再編したところである。

イ 調査票 A の調査事項のうち、「特殊な用途の土地の所在地、用途等」については、電気業に

における「送配電施設用地、変電施設用地、発電所用地」、ガス業における「ガス供給施設用地」、
「道路用地」等を把握の対象としており、本来、特定の業種の企業のみ回答を求めることが念頭に置かれていたものであった。しかし、所有土地のすべてを合計して、特殊な用途の土地の記入欄に記入する法人が少なからず発生したため、前回調査においては、本来、調査として必要としている情報との仕分け（審査業務）に時間を要する状況がみられた。

ウ このため、今回の変更において、「特殊な用途の土地の所在地、用途等」の部分を「調査票 B」として、調査票 A から明確に分割し、該当する土地を保有する可能性の高い法人のみに配付することを計画している。

また、この変更に伴い、従前の調査票 B は「調査票 C」とする計画である。

エ これについては、調査の効率的な実施、無用な報告負担の発生の防止の観点から、おおむね適当と考えるが、実査における調査実施者の取組について、確認する必要がある。

（論点）

- a 「特殊な用途の土地」とは具体的に何か。また、どのような業種の法人が報告の対象となるのか。
- b 「特殊な用途の土地」において、誤った回答が発生した要因をどのように分析しているのか。
- c 平成 28 年度に実施した「法人土地・建物基本調査平成 28 年予備調査」の結果では、上記のような問題点は解消されたのか。これまでの結果に比して、支障は生じていないのか。
- d 今回新設される調査票 B は、「特殊な用途の土地」を保有する可能性が高い法人のみに配布する計画であるが、該当する法人をどのような情報を基に事前に把握・選定するのか。（新規に該当する土地を保有することになった法人への調査票の配布は可能なのか。）

(2) 調査事項の変更

調査事項について、以下のとおり、新設又は変更を行う（詳細は別添1のとおり）。

ア 調査事項の新設

○ 調査票A

- ・ 「法人番号」を新設
- ・ 「土地の取得時期」において、土地の「今後の保有等予定」を新設
- ・ 「土地の利用現況」において、低・未利用地の実態を把握するため「5年前の利用現況」、「転換予定」を新設

イ 調査事項の変更

(ア) 調査票A

- ・ 「土地の利用現況」において、選択肢に「医療施設・福祉施設」を追加するとともに、「工場・倉庫」を「工場」と「倉庫」に分割
- ・ 「建物の利用現況」において、選択肢に「医療施設・福祉施設」を追加

(イ) 調査票B（従来は調査票Aの一部）

- ・ 「土地の用途」において、「水路用地」を選択肢に追加

(審査状況)

ア 調査事項については、法人番号を新たに把握するとともに、土地の取得、利活用に係る状況をより詳細に把握できるよう変更する計画である。

イ これについては、前回答申時の今後の課題において、土地及び建物の利用状況の選択肢の分割や新設が指摘されたことを踏まえたものであり、おおむね適切と考えるが、ニーズを勘案した調査事項の見直しとして十分か確認する必要がある。

(論点)

- a 前回調査で3つの統計調査を統合したことに伴い、把握された内容及び報告者負担の面で、どのような効果があったと考えているか。
- b 今回の変更内容について、行政ニーズ等の観点からみた見直しの必要性・効果等はどのように考えているのか。
- c 前回答申時の今後の課題の内容を踏まえると、今回の変更は十分な内容となっているか。更に変更が必要な事項はないか。
- d 本調査では、調査対象となる法人が所有する土地・建物についての詳細な報告を求めていることから、平成15年度調査以降、前回調査結果を活用し、土地の所在地等をプレプリントするなど、報告者の記入負担軽減を図る取組が行われているところであるが、今回調査において、報告者負担の軽減に向けた更なる取組は検討されているのか。例えば、調査事項を充足していれば、対象企業が管理しているデータ形式での報告を認めるなど、報告者のコスト負担を軽減する余地はないか。

(3) 集計事項の変更

集計事項について、調査事項の変更に伴い、見直しを行う（詳細は別添2のとおり）。

(審査状況)

- ア 今回、上記（2）の調査事項の変更に伴い、集計事項について見直しを行うこととしている。
- イ これについては、調査事項の変更を踏まえた適切な変更となっていることから、適切と考える。

2 統計委員会諮問第 46 号の答申（平成 24 年 12 月 21 日付け府統委第 114 号）における「今後の課題」への対応状況について

本調査については、統計委員会諮問第 46 号の答申時において、以下の検討課題が指摘されており、調査実施者である国土交通省における対応状況の適否等について、確認する必要がある。

（1）土地及び建物の利用状況の選択肢の分割や新設

土地及び建物の利用状況の選択肢の分割や新設については、統計の継続性にも影響することから、現時点において、今回の調査計画案で実施することはやむを得ない。しかし、今回の 3 調査を統合することにより、土地と建物の結びつきが正確に把握できるようになることから、国土交通省は、平成 25 年の調査結果を踏まえ、次回調査計画（平成 30 年）の企画時期までに結論を得る必要がある。

（2）パネルデータの作成

今回の変更において、本調査と「企業の土地取得状況等に関する調査」の統一的な名簿整備を図り、この名簿を端緒にパネルデータを作成することについては、平成 25 年の調査結果を踏まえ、①パネルデータの政策への活用、②パネルデータ分析の手法（土地ベースでの分析や法人の倒産・廃業、新設等における土地の移動に着目した分析等）について、パネルデータの作成及びそれに基づく分析に知見を有する専門家から意見を聞くなどにより、次回調査計画（平成 30 年）の企画時期までに結論を得る必要がある（前述 2（3）参照）。

（審査状況）

（1）土地及び建物の利用状況の選択肢の分割や新設

本課題については、上記「1（2）調査事項の変更」に係る審議の中で確認する。

（2）パネルデータの作成

ア 国土交通省は、前回答申時の指摘を踏まえ、同一の法人について前回調査と平成 26 年度以降に実施した土地動態調査（国土交通省が所管する一般統計調査）とのパネルデータを作成し、それを使用した分析も実施している。

イ この国土交通省の対応については、おおむね適切と考えるが、今後の利活用の方向性や効果等を確認する必要がある。

（論点）

- a 現時点でのパネルデータの整備状況（規模・内容）は、どのようになっているか。
- b 整備したパネルデータは、具体的にどのように利活用されているのか。外部の研究者等による利活用も可能となっているのか。
- c 今後のパネルデータの整備・利活用方針は、どのようになっているか。

3 その他

(1) 基本計画部会経済統計ワーキンググループの審議結果について

本調査は、平成 29 年 9 月 21 日開催の統計委員会基本計画部会において、基本計画部会経済統計ワーキンググループ審議結果として、以下の指摘が報告され、了承されたところである。

I 体系的な経済統計の整備

4 不動産に関する統計の整備

(略)

このため、次期基本計画においては、不動産関係の統計整備として、以下の取組が必要と考える。

- 5年ごとに実施する法人土地・建物基本調査とその中間年に実施する土地動態調査について、行政記録情報の活用等による報告者の負担軽減にも配慮しつつ、フローとストックの情報を地域別に把握することも含め、法人における土地の所有・利用構造を、よりの確に把握する調査を効率的に実施する方向で検討を促進し、平成35年法人土地・建物基本調査の企画時期までに結論を得ること（国土交通省）。
- 我が国の土地所有及び利用状況の全体像を把握するための統計整備に向け、関係府省とも連携しつつ、解決すべき課題を整理・検討し、平成35年法人土地・建物基本調査の企画時期までに結論を得ること（国土交通省）。

これらの課題については、平成35年に予定されている次回調査の企画時期までに結論を得ることが求められている将来的課題であるが、今後の検討を進めるに当たり、現在までの検討状況を再確認するとともに、今後の検討に向けた留意点等について意見交換することは有益であると考えます。

(論点)

- a 土地に関する行政記録情報の活用等について、現時点までの検討状況はどのようになっているのか。更なる報告者負担の観点で、今後検討予定の事項はあるか。
- b 現在の本調査と土地動態調査から、フローとストックの情報を地域別に把握することは可能か。把握が困難な場合、その要因をどのように分析しているのか。
- c 本調査の調査結果からどのように母集団推計を行っているのか。また、欠測値の取扱いはどのようになっているか。我が国の土地所有及び利用状況の全体像を、よりの確に推計するために改善すべき点はないか。
- d 我が国の土地所有及び利用状況（法人・世帯等）に関する統計の整備について、国土交通省における取組はどのような状況か。また、今後の取組に向けて調整・検討が必要と考えられる（不足していると認識している）分野は何か。

(2) オンライン調査の推進について

本調査は、郵送及びオンラインによる自計報告で実施されているが、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 26 年 3 月 25 日閣議決定）（以下「第Ⅱ期基本計画」という。）においては、調査横断的な対応として、オンラインによる回収率の向上方策の検討が求められている。

(審査状況)

前回調査における本調査におけるオンライン調査の利用率は約 1.9%となっている。

このため、報告者負担の軽減、回答者の利便性の向上の観点から、オンラインによる回収率の向上方策に関する対応状況等について検討する必要がある。

(論点)

- ・ 今回調査におけるオンライン回答を増やすための取組状況は、どのようになっているか。

【参考】第Ⅱ期基本計画（抄） 「第3 公的統計の整備に必要な事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減 (3) オンライン調査の推進	○ 統計調査の実施計画を企画する際、オンライン調査を導入していない調査は導入の適否、導入している調査はオンラインによる回収率の向上方策について事前に検討する。	各府省	平成 26 年度から実施する。

調査事項の変更

1 調査票A（現行）→調査票A（変更（案））

現行	変更（案）	備考
I 貴法人について	I 貴法人について	
1 法人の名称	1 法人の名称及び法人番号	法人番号の追加
3 組織形態 1 株式会社（有限会社含む） （略）	3 組織形態 1 株式会社・有限会社 （略）	記載の見直し
II 土地の所有状況について	II 土地・建物の所有状況について	
8 所有する土地の有無 1 土地を所有していない 2 土地を所有している	8 土地・建物の所有の有無 1 土地・建物とも所有していない 2 建物のみ所有している 3 土地のみ所有している 4 土地・建物ともに所有している	調査の最初に調査対象法人が土地・建物の所有の有無を確認するよう、見直し
IV 建物の所有状況について		
26 所有する建物の有無 建物を所有している 1 工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 m ² 未満の建物） 2 工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 m ² 以上の建物）（土地を所有している場合） 3 工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 m ² 以上の建物）（土地を所有していない場合） 4 工場敷地にある建物（土地を所有している場合） 5 工場敷地にある建物（土地を所有していない場合） 6 以下の土地にある建物（農地・林地・特殊な用途の土地等） 建物を所有していない 7 建物を所有していない		

現行	変更（案）	備考
<p>15 土地の利用現況</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【建物】</p> <p>1 事務所</p> <p>2 店舗</p> <p>3 工場・倉庫</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>11 その他の建物</p> <p>【建物以外】</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>【利用していない】</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> </div>	<p>15 土地の利用現況</p> <p>利用現況</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【建物】</p> <p>1 事務所</p> <p>2 店舗</p> <p>3 工場</p> <p>4 倉庫</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>11 医療施設・福祉施設</p> <p>12 ビル型駐車場</p> <p>13 その他の建物</p> <p>【建物以外】</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>【利用していない】</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> </div> <p>5年前の利用状況</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>利用現況が「14 駐車場」、「15 資材置場」、「21 その他」、「22 利用できない建物（廃屋等）」、「23 空き地（未着工の建設予定地を含む）」の場合で平成24年以前に取得した場合、平成25年1月1日時点の利用状況を左記の1～23から選択</p> </div> <p>転換予定</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>利用現況が「14 駐車場」、「15 資材置場」、「21 その他」、「22 利用できない建物（廃屋等）」、「23 空き地（未着工の建設予定地を含む）」の場合</p> <p>1. 概ね1年以内に転換を予定している</p> <p>2. 概ね5年以内に転換を予定している</p> <p>3. 転換を予定しているが5年以上は要する</p> <p>4. 転換を予定しているが時期は決めていない</p> <p>5. 転換の予定はない</p> </div>	<p>・「工場・倉庫」を「工場」、「倉庫」に分割</p> <p>・「医療施設・福祉施設」を追加</p> <p>・新設</p> <p>・新設</p>

現行	変更（案）	備考
V 貴法人が所有する建物について (4)工場敷地にある建物について（土地を所有している場合） (5)工場敷地にある土地について（土地を所有していない場合）	V 貴法人が所有する建物について (3)工場敷地にある建物について	・土地の所有の有無で分けていた調査票様式を統合
48 建築時期 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 1 昭和 25 年以前 (略) 5 昭和 56 年～60 年 6 昭和 61 年～平成 2 年 (略) 10 平成 18 年 11 平成 19 年 12 平成 20 年 13 平成 21 年 14 平成 22 年 15 平成 23 年 16 平成 24 年 </div> 55 建築時期 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 同上 </div>	35 建築時期 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 1 昭和 25 年以前 (略) 5 昭和 56 年～平成 2 年 (略) 9 平成 18～22 年 10 平成 23 年 11 平成 24 年 12 平成 25 年 13 平成 26 年 14 平成 27 年 15 平成 28 年 16 平成 29 年 </div>	・時期の機械的変更

2 調査票 A（現行）→調査票 B（変更（案））

現行	変更（案）	備考
【調査票 A】 Ⅲ 貴法人が所有する土地について (4)特殊な用地の土地について	【調査票 B】	
23 土地の用途 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 1 電気業における送配電施設用地 (略) 11 道路用地（未供用用地） </div>	2 土地の用途 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 1 電気業における送配電施設用地 (略) 11 道路用地（未供用用地） 12 水路用地 </div>	・水路用地を追加

3 調査票 B（現行）→調査票 C（変更（案））

調査事項の変更はなし

主な集計事項の変更（案）

現行		変更（案）		備考
集計表名	集計事項	集計表名	集計事項	
第1編 土地の所有・利用に関する事項		第1部 土地の所有・利用に関する事項		
1. 土地の所有に関する総括的な事項		1. 土地の所有に関する総括的な事項		
1-1 所有土地の有無別、土地の種類別、法人数	【表頭】所有土地の有無（2区分）・土地の種類（10区分）	1-1 所有土地の有無別、土地の種類別、法人数	【表頭】所有土地の有無（2区分）・土地の種類（11区分）	集計値区分の見直しによるもの
1-2 土地の種類別、土地所有面積	【表頭】土地の種類（9区分）	1-2 土地の種類別、土地所有面積	【表頭】土地の種類（10区分）	
1-3 本社との位置関係別、土地の種類別、法人数	【表頭】本社との位置関係（3区分）、土地の種類（9区分）	1-3 本社との位置関係別、土地の種類別、法人数	【表頭】本社との位置関係（3区分）、土地の種類（10区分）	
1-4 本社との位置関係別、土地の種類別、面積		1-4 本社との位置関係別、土地の種類別、土地所有面積		
4. 宅地などの取得時期に関する事項 (新設)		4. 宅地などの取得時期に関する事項		
		4-10 保有等予定別、宅地などの所有法人数		調査事項（保有等予定）の追加によるもの
		4-11 保有等予定別、宅地などの所有面積		
		4-12 保有等予定別、宅地などの所有件数		
		4-13 本社との位置関係別、保有等予定別、宅地などの所有法人数		
		4-14 本社との位置関係別、保有等予定別、宅地などの所有面積		
		4-15 本社との位置関係別、保有等予定別、宅地などの所有件数		
		4-16 保有等予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有法人数		
		4-17 保有等予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有面積		
		4-18 保有等予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有件数		
6. 宅地などの利用現況に関する事項		6. 宅地などの利用現況に関する事項		
6-1 宅地などの利用現況別、法人数	【表頭】宅地などの利用現況（23区分）	6-1 利用現況別、宅地などの所有法人数	【表頭】利用現況（25区分）	調査事項（利用現況）の変更によるもの
6-2 宅地などの利用現況別、面積	【表頭】宅地などの利用現況（23区分） 【集計値】宅地などの種類（8区分）、宅地などの利用現況（23区分）別面積	6-2 利用現況別、宅地などの所有面積	【表頭】利用現況（25区分） 【集計値】法人業種（61区分）、宅地などの利用現況（25区分）別棚卸資産の宅地などの所有面積	同上
6-3 宅地などの利用現況別、件数	【表頭】宅地などの利用現況（23区分） 【集計値】宅地などの種類（8区分）、宅地などの利用現況（23区分）別件数	6-3 利用現況別、宅地などの所有件数	【表頭】利用現況（25区分） 【集計値】法人業種（61区分）、宅地などの利用現況（25区分）別棚卸資産の宅地などの所有件数	同上

現行		変更(案)		備考
集計表名	集計事項	集計表名	集計事項	
6-4 宅地などの本社との位置関係別、宅地などの利用現況別、法人数	【表頭】宅地などの本社との位置関係(3区分)、宅地などの利用現況(23区分)	6-4 本社との位置関係別、利用現況別、宅地などの所有法人数	【表頭】本社との位置関係(3区分)、利用現況(25区分)	同上
6-5 宅地などの本社との位置関係別、宅地などの利用現況別、面積		6-5 本社との位置関係別、利用現況別、宅地などの所有面積		
6-6 宅地などの本社との位置関係別、宅地などの利用現況別、件数		6-6 本社との位置関係別、利用現況別、宅地などの所有件数		
6-7 宅地などの利用現況別、宅地などの1区画の土地面積別、法人数	【表頭】宅地などの利用現況(23区分)、宅地などの1区画の土地面積(5区分)	6-7 利用現況別、1区画の土地面積別、宅地などの所有法人数	【表頭】利用現況(25区分)、1区画の土地面積(5区分)	同上
6-8 宅地などの利用現況別、宅地などの1区画の土地面積別、面積		6-8 利用現況別、1区画の土地面積別、宅地などの所有面積		
6-9 宅地などの利用現況別、宅地などの1区画の土地面積別、件数		6-9 利用現況別、1区画の土地面積別、宅地などの所有件数		
6-10 宅地などの取得時期別、宅地などの利用現況別、法人数	【表頭】宅地などの取得時期(16区分)、宅地などの利用現況(23区分)	6-10 取得時期別、利用現況別、宅地などの所有法人数	【表頭】取得時期(16区分)、利用現況(25区分)	同上
6-11 宅地などの取得時期別、宅地などの利用現況別、面積		6-11 取得時期別、利用現況別、宅地などの所有面積		
6-12 宅地などの取得時期別、宅地などの利用現況別、件数		6-12 取得時期別、利用現況別、宅地などの所有件数		
(新設)		6-13 保有等予定別、利用現況別、宅地などの所有法人数		調査事項(保有等予定)の追加によるもの
		6-14 保有等予定別、利用現況別、宅地などの所有面積		
		6-15 保有等予定別、利用現況別、宅地などの所有件数		
(新設)		7. 低・未利用地に関する事項		調査事項(5年前の利用状況、転換予定)の追加によるもの
(新設)		7-1 5年前の利用状況別、低・未利用地の所有法人数		
		7-2 5年前の利用状況別、宅地などの所有面積		
		7-3 5年前の利用状況別、宅地などの所有件数		
		7-4 転換予定別、低・未利用地の所有法人数		
		7-5 転換予定別、宅地などの所有面積		
		7-6 転換予定別、宅地などの所有件数		
		7-7 転換予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有法人数		
		7-8 転換予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有面積		
		7-9 転換予定別、1区画の土地面積別、宅地などの所有件数		
		7-10 利用現況別、転換予定別、宅地などの所有法人数		
		7-11 利用現況別、転換予定別、宅地などの所有面積		
		7-12 利用現況別、転換予定別、宅地などの所有件数		

現行		変更(案)		備考
集計表名	集計事項	集計表名	集計事項	
7. 法人の所有する土地の資産額に関する事項		8. 土地の資産額に関する事項		
7-1 土地の種類別、資産額	【表頭】土地の種類(9区分)	8-1 土地の種類別、土地資産額	【表頭】土地の種類(10区分)	集計値区分の見直しによるもの
7-2 宅地などの利用現況別、資産額	【表頭】宅地などの利用現況(23区分)	8-2 利用現況別、宅地などの資産額	【表頭】利用現況(25区分)	調査事項(利用現況)の変更によるもの
第2編 建物の所有・利用に関する事項		第2編 建物の所有・利用に関する事項		
2. 建物の所有規模に関する事項		2. 建物の所有規模に関する事項		
2a 工場敷地以外の建物に関する事項		2a 工場敷地以外の建物に関する事項		
2a-1 延べ床面積別、建物数	【表頭】延べ床面積(10区分)	2a-1 延べ床面積別、建物数	【表頭】延べ床面積(9区分)	集計値区分(延べ床面積)の見直しによるもの
2a-2 延べ床面積別、総延べ床面積・1法人当たり総延べ床面積・1建物当たり総延べ床面積	【表頭】延べ床面積(10区分) 【集計値】総延べ床面積・1法人当たり総延べ床面積・1建物当たり延べ床面積<工場敷地以外の建物>	2a-2 延べ床面積別、総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	【表頭】延べ床面積(9区分) 【集計値】所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の建物の総延べ床面積-特掲)(一部)	同上 一部事項を特掲
2b 工場敷地内の建物に関する事項		2b 工場敷地内の建物に関する事項		
2b-1 延べ床面積別、工場数	【表頭】延べ床面積(10区分) 【集計値】工場数<工場敷地内の建物>	2b-1 延べ床面積別、工場数	【表頭】延べ床面積(9区分) 【集計値】所有する工場数(延べ床面積200㎡未満の工場数-特掲)(一部)	同上
2b-2 延べ床面積別、総延べ床面積・1法人当たり総延べ床面積・1工場当たり総延べ床面積	【表頭】延べ床面積(10区分) 【集計値】総延べ床面積・1法人当たり総延べ床面積・1工場当たり延べ床面積<工場敷地内の建物>	2b-2 延べ床面積別、総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積	【表頭】延べ床面積(9区分) 【集計値】所有する工場敷地内の建物の総延べ床面積、1法人当たり総延べ床面積及び1工場当たり延べ床面積(延べ床面積200㎡未満の工場の総延べ床面積-特掲)	同上
3. 建物の構造に関する事項		3. 建物の構造に関する事項		
3a 工場敷地以外の建物に関する事項		3a 工場敷地以外の建物に関する事項		
3a-1 建物の構造別、建物数	【表側】建物の主な利用現況(10区分)	3a-1 構造別、建物数	【表側】主な利用現況(12区分)	調査事項(利用現況)の変更によるもの

現行		変更(案)		備考
集計表名	集計事項	集計表名	集計事項	
3a-2 建物の構造別、総延べ床面積・1法人当たり総延べ床面積・1建物当たり総延べ床面積	【表頭】建物の構造(6区分)・建物の構造(3区分)・階数(7区分)・地下階の有無(2区分) 【表側】建物の主な利用現況(10区分)	3a-2 構造別、総延べ床面積	【表頭】構造(6区分),階数(9区分)・地下階の有無(2区分) 【表側】主な利用現況(12区分)	集計値区分(階数)の変更によるもの 同上
4. 建物の建築時期に関する事項 4a 工場敷地以外の建物に関する事項		4. 建物の建築時期に関する事項 4a 工場敷地以外の建物に関する事項		
4a-1 建物の建築時期別、建物数	【表側】建物の主な利用現況(10区分)	4a-1 建築時期別、建物数	【表側】主な利用現況(12区分)	調査事項(利用現況)の変更によるもの
4a-2 建物の建築時期別、総延べ床面積・1法人当たり総延べ床面積・1建物当たり総延べ床面積	【表側】建物の主な利用現況(10区分)	4a-2 建築時期別、総延べ床面積	【表側】主な利用現況(12区分)	
6. 建物の利用に関する事項 6a 工場敷地以外の建物に関する事項		6. 建物の利用現況に関する事項 6a 工場敷地以外の建物に関する事項		
6a-1 建物の主な利用現況別、建物の利用現況別、建物数	【表頭】建物の主な利用現況(10区分)・建物の利用現況(15区分)	6a-1 主な利用現況別、建物数	【表頭】主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	調査事項(利用現況)の変更によるもの
6a-2 建物の主な利用現況別、建物の利用現況別、総延べ床面積・1法人当たり総延べ床面積・1建物当たり総延べ床面積	【表頭】建物の主な利用現況(10区分)・建物の利用現況(15区分)	6a-2 主な利用現況別、総延べ床面積	【表頭】主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分)	
7. 建物の貸付に関する事項 7a 工場敷地以外の建物に関する事項		7. 建物の貸付に関する事項 7a 工場敷地以外の建物に関する事項		
7a-2 建物の貸付の有無別、総延べ床面積・1法人当たり総延べ床面積・1建物当たり総延べ床面積	【表側】建物の主な利用現況(11区分) 【集計値】総延べ床面積<工場敷地以外の建物> 【集計値】総延べ床面積<所有地(工場敷地以外)にある建物> 【集計値】総延べ床面積<借地(工場敷地以外)にある建物>	7a-2 貸付の有無別、総延べ床面積	【表側】主な利用現況(12区分) 【集計値】所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積 【集計値】敷地とともに所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積 【集計値】借地上に所有する工場敷地以外の建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	調査事項(利用現況)の変更によるもの 集計値事項の追加によるもの

現行		変更(案)		備考
集計表名	集計事項	集計表名	集計事項	
7a-3 貸付目的で所有している部分のある建物の建物数・総延べ床面積・貸付目的で所有している部分の延べ床面積・総資産額	【表頭】建物の主な利用現況(11区分)・建物の利用現況(16区分) 【表側】法人業種(18区分) 【集計値】貸付目的で所有している部分の延べ床面積	7a-3 主な利用現況別、貸付目的で所有している部分のある建物数、総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積	【表頭】主な利用現況(12区分)・利用現況(17区分) 【表側】法人業種(61区分) 【集計値】工場敷地以外の建物の貸付可能面積及び現在貸付面積	調査事項(利用現況)の変更によるもの 集計値事項の追加によるもの
8. 建物の資産額に関する事項		8. 建物の資産額に関する事項		
8-2 建物の利用現況別、資産額	【表頭】建物の主な利用現況(11区分)	8-2 主な利用現況別、建物資産額	【表頭】主な利用現況(13区分)	調査事項(利用現況)の変更によるもの
第3編 土地・建物の所有・利用に関する事項		第3部 土地・建物の所有・利用に関する事項		
1. 土地の有効利用に関する事項		1. 土地の有効利用に関する事項		
1-1 所有地の面積と当該土地における建物延べ床面積の比率別、件数・平均比率、総土地面積	【表側】建物の主な利用現況(11区分)	1-1 敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率別、建物数、平均比率及び宅地の所有面積	【表側】主な利用現況(13区分)	調査事項(利用現況)の変更によるもの
1-2 宅地などの取得時期別及び建物の建築時期別、建物数及び総延べ床面積(所有地(工場敷地以外)にある建物)	【表側】建物の主な利用現況(10区分)・宅地などの土地取得時期(16区分)	1-2 敷地の取得時期別、建築時期別、工場敷地以外の建物数及び総延べ床面積	【表側】主な利用現況(12区分)、敷地の取得時期(16区分)	調査事項(利用現況)の変更によるもの
(新設)		1-6 保有等予定別、有効利用の状況別、宅地などの所有法人数		調査事項(5年前の利用状況、転換予定)の追加によるもの
		1-7 保有等予定別、有効利用の状況別、宅地などの所有面積		
		1-8 保有等予定別、有効利用の状況別、宅地などの所有件数		
		1-9 5年前の利用状況別、転換予定別、低・未利用地の所有法人数		
		1-10 5年前の利用状況別、転換予定別、低・未利用地の所有面積		
		1-11 5年前の利用状況別、転換予定別、低・未利用地の所有件数		
2. 土地・建物の一体的所有に関する事項		2. 土地・建物の一体的所有に関する事項		
	【表頭】主な利用現況(11区分) 【集計値】土地・建物を一体的に保有する法人数、一体的に保有されている土地・建物の件数、一体的に保有されている土地・建物の総資産額	2-1 所有する土地・建物の有無別、法人数	【表頭】主な利用現況(13区分) 【集計値】法人数	調査事項(利用現況)の変更によるもの 集計値事項の再編
		2-2 主な利用現況別、一体的に所有する土地・建物がある法人数	【表頭】主な利用現況(13区分) 【集計値】一体的に所有する土地・建物がある法人数	
		2-3 主な利用現況別、一体的に所有する土地・建物の資産額	【表頭】主な利用現況(13区分) 【集計値】一体的に所有する土地・建物の資産額	

(注) 上記以外にも、文言の修正や、地域別表章の追加を行っている。